

(別紙様式2)

### 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 愛知県  
農業委員会名： 西尾市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3360	1790	-	-	-	5150
経営耕地面積	2882	812	613	199	0	3694
遊休農地面積	6	14	14	0	0	20
農地台帳面積	3439	2099	2099	0	0	5538

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3950
自給的農家数	2363
販売農家数	1587
主業農家数	439
準主業農家数	311
副業的農家数	837

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3035
女性	1554
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	260
基本構想水準到達者	95
認定新規就農者	15
農業参入法人	30
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日  年  月  日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	7

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5150 ha	2831 ha	54.9%
課 題	畑作物で大規模経営できる作目がなく、畑における集積率が低い		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2859 ha	2831 ha	61 ha	99.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会・JA等関係団体が、担い手に対して集積が進められるように、農地の掘り起こしによる活動を強化し、非農家農地を斡旋するよう推進していく。
活動実績	農業委員会・JA等関係団体が、担い手に対して集積が進められるように、農地の掘り起こしによる活動を強化し、非農家農地を斡旋するよう推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業の推進により集積を進めたが、目標を達成できなかった。
活動に対する評価	農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業の推進により集積を進め、新規実績は残せているため、引き続き実施していく。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	3経営体	7経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.5ha	2.6ha	1.3ha
課題	農家の高齢化や後継者不足により、地域の農業を担う者が減少しており、実情に応じた担い手の育成・確保を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	3経営体	100.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0 ha	1.3 ha	130.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手の少ない畑を中心に、JAや県農業改良普及課等と連携し、新規参入者の把握や適切な指導を行う。
活動実績	担い手の少ない畑を中心に、JAや県農業改良普及課等と連携し、新規参入者の把握や適切な指導を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	新規参入者の把握に努め、適切な指導を行い、目標を達成できた。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5170 ha	20 ha	0.38%
課 題	農家の高齢化と後継者不足により、今後遊休農地が発生する可能性が高い。農地開発事業等によって造成された山間部の畑に遊休農地が多い。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	3 ha	150.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		23人	8月～9月	10月
調査方法		農地パトロールと併せて実施する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23人	7月～8月	9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月	調査結果取りまとめ時期	1月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	148筆	調査数:	0筆
	調査面積:	9.5ha	調査面積:	0ha	
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	農地所有者への雑草除去等の依頼、委員等による働きかけが有効であり、引き続き実施していく。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5150ha	0.35ha
課 題	農地を農地以外にする際には、許可が必要であること等の周知徹底を関係機関が連携して指導を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.35ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用が発生しないように周知徹底するとともに、違反転用に対して関係機関が連携して是正指導を行う。
活動実績	違反転用が発生しないように周知徹底するとともに、違反転用に対して関係機関が連携して是正指導を行った。
活動に対する評価	活動内容は妥当であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 101件、うち許可 101件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び農業委員・事務局による現地調査。必要があれば、申請者あるいは代理人に聴き取りを実施。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地法第3条許可基準に則し審議			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧に供している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	特になし			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 175件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び農業委員・事務局による現地調査。必要があれば、申請者あるいは代理人に聴き取りを実施。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	立地基準及び一般基準について、詳細説明の上、審議を実施			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧に供している			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		20法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		20法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 6314 公表時期 令和 2年 3月 情報の提供方法:ホームページ及び窓口にて情報提供
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 8050 取りまとめ時期 令和 2年 3月 情報の提供方法:窓口にて情報提供
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5538ha
		データ更新:農地の権利移動等の都度及び半年に一度、他課と照合し更新 公表:農地ナビにて公表
	是正措置	特になし

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) 無 (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) 無 (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0   件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している